

新篠津村再生可能エネルギー導入目標計画【概要版】

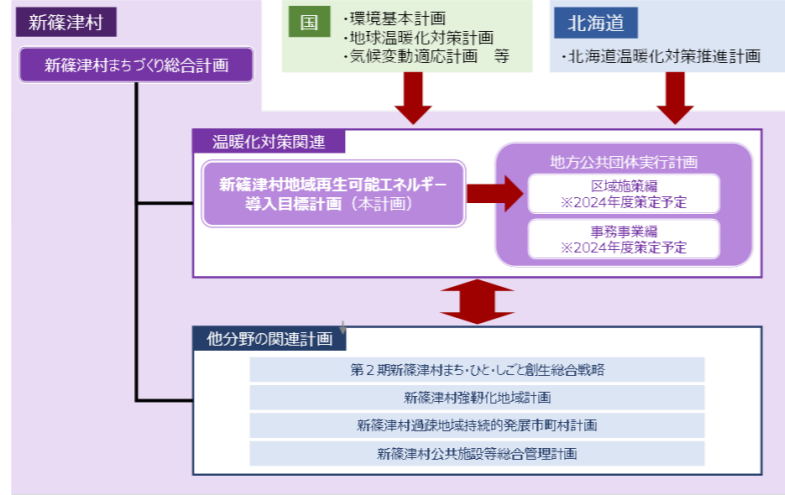
①計画の基本事項 (P.1~P.25)

背景

- 世界的な動向として脱炭素社会への移行が本格的に始まり、国内でも2030（令和12）年度の温室効果ガスの削減目標を2013（平成25）年度比46%削減する旨が公表された。
- 新篠津村でも脱炭素社会への移行をさらに推進するため、地域の温室効果ガスの将来的な推移を考慮した再生可能エネルギーの導入目標や地域の将来ビジョンを示すことを目指す。この計画の策定は、村民、事業者、行政が一体となり、総合的かつ効果的な地球温暖化対策を推進することを目的とする。

期間

- 2013（平成25）年度を基準年度、カーボンニュートラルの実現を目指す2050（令和32）年度を長期目標年とし、具体的な取組を進める目標年度は2030（令和12）年度とする。



②再生可能エネルギー資源の賦存状況 (P.26~P.34)

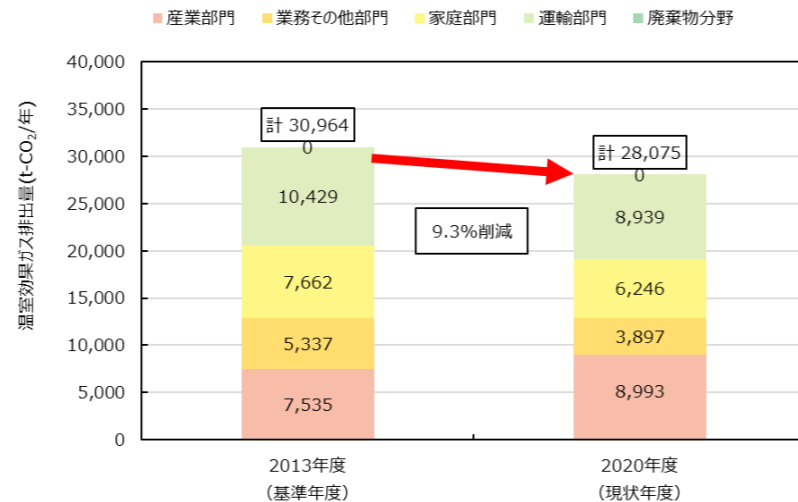
- 新篠津村の再エネポテンシャル（電気）は土地系太陽光が最も多く、約20万MWh/年（173MW）、次いで、建物系太陽光が約2万MWh/年（20MW）である。
- 新篠津村の再エネポテンシャル（熱）は約21万GJ/年で、地中熱が約94%を占める。
- 再エネポテンシャルの大きさや、導入に要するまでの期間を踏まえて、土地系太陽光や地中熱から優先して導入検討を行う。
- 新篠津村の木質バイオマスは森林由来発生量ベースで10,356GJ/年の賦存量があり、既存の利用状況を考慮、村と事業所が連携して利用を推進する。

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	-	20	MW
	土地系	-	24,215	MWh/年
	合計	-	173	MW
	合計	-	205,392	MWh/年
風力	陸上風力	786	0	MW
	合計	1,582,295	0	MWh/年
地熱	低温バイナリー	3	0.214	MW
	合計	—	1,313	MWh/年
	合計	3	0.214	MW
再生可能エネルギー（電気）合計		789	194	MW
太陽熱	太陽熱	-	13,491	GJ/年
地中熱	地中熱（クローズドループ）	-	194,269	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		-	207,760	GJ/年
木質バイオマス	発生量（森林由来分）	1	-	千m ³ /年
	発熱量（発生量ベース）	10,356	-	GJ/年

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

③温室効果ガスの排出状況 (P.35~P.42)

- 新篠津村における温室効果ガス排出量は産業部門を除く、業務その他部門、家庭部門、運輸部門において減少している。
- 2020（令和2）年度の温室効果ガスの排出量は、2013（平成25）年度と比較して9.3%減少している。
- 2020（令和2）年度において全体排出量に対する割合が最も大きい部門は、産業部門（主に農林水産業）、次いで運輸部門、家庭部門、業務その他部門である。



④2030年度目標達成に向けた施策 (P.43~P.47)

産業系部門

- 持続可能な農業の推進
- 雪氷熱利用によるまちづくり
- 地域食材活用と観光振興

民生部門（家庭・業務）

- 公共施設の老朽化対策と省エネルギー化
- 公共施設への再エネ導入促進
- 村民による省エネ推進の取組
- 森林の整備と防犯対策

運輸部門

- 地域バスサービスの発展による交通の整備
- 次世代自動車の推進

廃棄物部門

- 衛生に関する意識向上とごみの減量化
- 3Rによる循環型社会の構築

部門横断的施策

- 脱炭素行動の周知と補助制度の整備
- 政策手法類型に基づく各種施策

⑤2030年度の総量削減目標 (P.48~P.50)

- 環境省の「地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）」を踏まえ、目標年度（2030（令和12）年度）における温室効果ガス排出量は、2013（平成25）年度比で46%削減（14,243t-CO₂削減）を目標とする。
- ④に掲げる施策により目標達成を目指す。
- 現状趨勢では基準年度と比較して、自然減で27.4%減少が見込まれるため、実質的な削減目標は18.6%（5,772t-CO₂）の削減が目標となる。
- 目標のうち、省エネで55.3%（3,191t-CO₂）、再エネで44.7%（2,581t-CO₂）の削減を目指す。

